

第1問 下記の各取引についての仕訳を答案用紙に示しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も
 適切と思われるものを選ぶこと。

現	金	当座預金	普通預金	受取手形
売掛	金	不渡手形	仮払消費税	未収入金
貯蔵品		建物	車両運搬具	支払手形
未払消費税		仮受消費税	未決算	返品調整引当金
減価償却累計額		短期借入金	社債	繰越利益剰余金
売	上	固定資産売却益	保険差益	減価償却費
仕	入	租税公課	火災損失	固定資産除却損

1. 当社（決算年1回、3月31日）は、保有している自動車を平成×8年3月31日に除却処分した。この自動車は、売却先がみつかるまで社内保管とし、売却価額を1,800,000円と見積もった。ただし、この自動車は平成×4年4月1日に6,000,000円で購入し、残存価額は取得原価の10%、耐用年数は6年の定額法により減価償却を行い、間接法で記帳している。なお、平成×8年3月31日の決算にあたって当期分の減価償却費は計上済みである。
2. 前期に掛売上した商品について、当期に400,000円の返品の申し出があり、返品を受託した。なお、返品された商品の原価率は60%であり、前期末に設定された返品調整引当金の残高は240,000円である。
3. 前月に工場で火災が発生し、建物（取得原価30,000,000円、減価償却累計額21,000,000円）が火災によって焼失した。この建物について、火災保険契約15,000,000円を結んでいた保険会社に対し、保険金の支払いを請求していたところ、本日、査定の結果、12,000,000円の保険金を支払う旨の連絡を受けた。なお、火災発生日現在の簿価の全額を未決算勘定に振替えている。
4. 決算に際して、消費税の納付額を確定し計上する。なお、今年度の消費税仮払分は1,152,000円、消費税仮受分は1,440,000円である。また、消費税の会計処理は税抜方式によっている。
5. 甲商店は、乙商店振出し、丙商店裏書きの約束手形5,000,000円について、満期日に取引銀行を通じて取立を依頼したところ、取立不能になったので、丙商店に対して手形代金の支払いを請求した。なお、この請求にあたって支払拒絶証書作成費用150,000円を現金で支払った。

第2問 次の[資料Ⅰ]および[資料Ⅱ]にもとづいて、答案用紙の精算表を作成しなさい。なお会計期間は平成×5年4月1日から平成×6年3月31日である。

[資料Ⅰ] 決算にあたって調査したところ、以下の事実が判明したため、適切な処理を行うこと。

1. 仮払金の内訳は次のとおりである。
 - (1) 借入金の返済額 116,000 円（うち利息分 16,000 円）
 - (2) 建物建設工事の前渡金 200,000 円

なお、この建物（契約金額 1,000,000 円）は平成×5年5月1日に完成し、引き渡しを受け同日に供用を開始した。また、未払額は翌期に支払う予定である。
2. 仮受金は得意先からの売掛金の回収額 400,000 円である。
3. 前期に発生した売掛金のうち 223,400 円は得意先神田商店が倒産したため回収不能になった。
4. 給料のうち 310,000 円は、従業員の退職に伴って支払った退職金であった。なお、当期中にこの従業員に対する退職給付費用は発生していない。

[資料Ⅱ]

1. 受取手形、売掛金の期末残高に対して、3%の貸倒引当金を差額補充法によって計上する。
2. 期末手許商品棚卸高は次のとおりであった。売上原価の計算は「売上原価」の行で行う。棚卸減耗損および商品評価損については、商品ごとに計算し、独立表示すること。

	帳簿棚卸数量	実地棚卸数量	帳簿価額	正味売却価額
甲商品	125 個	120 個	@800 円	@600 円
乙商品	300 個	290 個	@500 円	@400 円
丙商品	200 個	200 個	@600 円	@400 円
丁商品	200 個	190 個	@1,000 円	@1,100 円

3. 売買目的有価証券の評価替えを行う。

	数量	帳簿価額	時価
A社株式	500 株	@1,600 円	@1,500 円

4. 減価償却を以下のとおり行う。

建物（新旧ともに）：定額法（耐用年数 30 年、残存価額は取得原価の 10%）

なお、当期に完成・引渡しを受けた建物については月割計算する。

備品：定率法（償却率年 20%）

車両運搬具：生産高比例法（残存価額はゼロ、見積総走行可能距離 150,000km、当期走行距離 12,000km）

車両運搬具は、当期 5 月 1 日に取得したものである。

5. 満期保有目的債券は、平成×5年4月1日に東京株式会社が次の条件で発行した社債を額面@100円について@97円で買入れたものである。

発行日：平成×2年10月1日、発行価額：額面@100円について@96円、償還日：平成×7年9月30日、利率：年2%、利払日：年1回（9月30日）

取得価額と額面金額との差額は、償却原価法（定額法）を適用して月割計算によって処理する。

6. その他有価証券の評価替えを全部純資産直入法で行う。

	<u>数量</u>	<u>帳簿価額</u>	<u>時価</u>
B社株式	400株	@1,000円	@1,100円

7. 退職給付引当金の当期末残高を700,000円に設定する。
8. 保険料のうち、95,000円を繰延べる。

第3問 下記のA・B・C・Dの問いについて、【A・B】の中から1つを選択し、【C・D】の中から1つを選択の上、解答を答案用紙に記入しなさい。なお、選択した問題を答案用紙に必ず明示すること。

【A・B】

A：引当金について、意義とその必要性を述べなさい。

B：売買目的有価証券および子会社株式について、意義、評価基準、評価基準の論拠をそれぞれ述べなさい。

【C・D】

C：原価計算基準に規定する原価計算の目的5つについて、説明しなさい。

D：直接原価計算の特徴と、そこから導き出される有用性について述べなさい。

受験番号	
------	--

第1問

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1.				
2.				
3.				
4.				
5.				

第2問

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	試 算 表		修 正 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	2,364,000							
受 取 手 形	1,328,000							
売 掛 金	1,295,400							
仮 払 金	316,000							
売買目的有価証券	800,000							
繰 越 商 品	510,000							
建 物	6,000,000							
備 品	1,800,000							
車 両 運 搬 具	2,000,000							
土 地	8,000,000							
満期保有目的債券	1,940,000							
その他有価証券	400,000							
支 払 手 形		2,200,000						
買 掛 金		1,962,000						
仮 受 金		400,000						
借 入 金		1,500,000						
退職給付引当金		680,000						
貸 倒 引 当 金		265,600						
建物減価償却累計額		3,000,000						
備品減価償却累計額		648,000						
資 本 金		10,000,000						
資 本 準 備 金		1,600,000						
利 益 準 備 金		840,000						
繰越利益剰余金		766,000						
売 上		19,400,000						
有 価 証 券 利 息		20,000						
仕 入	13,800,000							
給 料	2,310,000							
保 険 料	228,000							
支 払 利 息	130,200							
株 式 交 付 費	60,000							
	43,281,600	43,281,600						
未 払 金								
貸 倒 引 当 金 繰 入								
売 上 原 価								
棚 卸 減 耗 損								
商 品 評 価 損								
有 価 証 券 評 価 ()								
減 価 償 却 費								
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額								
その他有価証券評価差額金								
退 職 給 付 費 用								
() 有 価 証 券 利 息								
() 保 険 料								
当 期 純 利 益								

第3問

【 A ・ B 】 必ず選択した問題にマルを付すこと

【 C ・ D 】 必ず選択した問題にマルを付すこと